

奈良県葛城市

梅乃宿酒造株式会社

加工品 の輸出



一
国
一
代
理
店
戦
略
に
よ
る
梅
乃
宿
ブ
ラ
ン
ド
構
築

取組内容

- 梅乃宿酒造株式会社は、奈良県の梅農家等から、国内産の農産物にこだわった仕入れを行い、梅酒などのリキュールを製造。果物のお酒は海外ではなじみ易く、認知度が高い。農家からは、活用していなかった山を活用して梅等の栽培を行い、栽培のための設備投資等により増産に取り組んでいるといった声が聞かれる。
- 2002年にアメリカから始まった梅乃宿の世界進出は現在、アメリカ、香港、台湾、中国を中心に、オーストラリアやシンガポール、さらにはヨーロッパ諸国、アラブ首長国連邦など世界25か国でその名前が認知され始めている。

取組に至った経緯

- 国内の日本酒需要が低迷し、売上減少に苦しみ中、2002年に海外への輸出に取り組む大手酒類卸売業者からの声かけにより、アメリカ輸出へチャレンジ。
- アメリカでインポーターとして活動する日本人と知り合い、現地代理店と繋がり直接販売を開始。

取り組む際に生じた課題と対応

- 国によっては一国一代理店とすることで、価格競争とならない仕組みを選択。代理店選定において、希望する取扱い店舗や販売方法のヒアリングから販売数を決め、目標を設定し、達成見込みの高い代理店を選定。
- 現地嗜好に合わせた甘さを抑えた桃リキュールや、現地果物を用いたリキュール等、現地代理店と共に開発し、現地専用に生産。果物のお酒は浸透しやすく、日本酒にこだわらず、現地の好みに合わせて様々な酒類を提案。



取組の成果(受賞等)

- 海外におけるブランド力向上と利益の確保ができ、国によってはコンテナ単位での出荷も増加している。
- 令和4年度輸出に取り組む優良事業者表彰 農林水産省輸出・国際局長賞

今後の展望

- 酒類の中でも当社と異なる分野・市場を持つ海外企業とタイアップし、新商品開発を実施中。新商品・新市場への提案で、売上拡大を見込む。

奈良県宇陀市

有限会社 山口農園

環境
保全型
農業

有機農産物の生産・人材育成



取組内容

- 山口農園は奈良県の北東部に位置し、標高は約450mの中山間地。有機農産物の生産・出荷（一年を通して171棟のハウスで軟弱野菜とハーブ類を生産・出荷）を行う。常に欠品なく生産・出荷できるシステムを目指し、7部門（生産、収穫、調整、販売、加工、教育、総務）を設け、完全分業制により計画的な生産販売を実施。また、農業現場で通用する人材を育成するため、独自の研修制度を設け、実践的に生産を学べる場を提供するとともに、特に有機農業を目指す新規就農者を「山口農園グループ」として入口（農地の斡旋、行政への橋渡し）から出口（収穫した作物の販売）まで支援し、独立を手助けしている。

取組に至った経緯

- 平成17年に環境に配慮した安全・安心の有機農業を広めることや、自然に分解される循環型の農業を目指し設立。

取組の成果（受賞等）

- 「第22回全国農業担い手サミットinしずおか」において、令和元年度全国優良経営体表彰の担い手づくり部門で農林水産大臣賞を受賞。
- 令和5年12月に全国初の特定環境負荷低減事業活動実施計画として認定。



今後の展望

- 現在の経営基盤である第1次産業を核として、2次産業（製造・加工）、3次産業（直売所・宅配事業・観光事業）まで裾野を広げるため、異業種との交流を積極的に深め、ノウハウの蓄積を進める。
- 省力化のためスマート農業の導入やハウスなどの施設の整備を進め、有機農産物の生産拡大を目指す。
- 生産だけでなく、今まで廃棄していた有機農産物のC級品を企業等の社員食堂や子供食堂に低価格で提供する取組を通じ、食品ロスを削減し、環境にやさしい持続可能な消費を拡大。

また、規格外品を利用した無添加無着色のペースト等の加工品を開発し、環境型有機農業にも取り組んでいる。

奈良県平群町

JAならけん西和花卉部会

生産性
向上

夏秋期日本一 平群の小菊



取組内容

- 夏秋期の小菊出荷量が日本一の平群町では、JAならけん西和花卉部会（会員数約100戸）が集出荷場及び併設している低温貯蔵庫を活用して適切に出荷規格に基づく品質管理を行い、約250品種の小菊を共撰、個選合わせて19市場へ出荷している。
- 部会青年部が中心となってオリジナル品種の育成を行っており、選抜された優良品種を共撰品種として導入することで、市場のニーズに応えている。

取組に至った経緯

- 平成21年に花の産地では全国で初めての地域団体登録商標『平群の小菊』の認定を受け、出荷数量の増加に対応すべく、平成25年度にグループ共撰を一元化し、統一共撰として出荷を開始。また市場オーダーへの対応として平成28年に低温貯蔵庫を設置し、生産者からの荷受けを競り日の前々日にすることで円滑な出荷を通年実施している。

取組の成果（受賞等）

- 活動が評価され、部会員が平成28年度に第46回日本農業賞個別経営部門で大賞を、また平成29年度に第56回農林水産祭園芸部門で天皇杯を受賞している。



令和5年に市場へ配布した卓上のぼり

今後の展望

- 市場へのお荷情報提供の早期化と、集出荷時のデジタル化を進め情報精度の向上と荷造り・荷受けの効率化を目指す。また、部会青年部を中心に新たな共撰指定品種の育成など市場ニーズに応えるとともに、新規就農者の栽培を支援していきたい。

奈良県五條市

JAならけん
西吉野柿部会

生産性
向上

日本一の柿のまち 五條市から



取組内容

- 市町村別では日本一の柿生産地である奈良県五條市のJAならけん西吉野柿部会(部会員231名)は、刀根早生(とねわせ)柿、平核無(ひらたねなし)柿、富有柿を中心に選果し、全国各地に向け出荷。敷地内には直売所も併設し、贈答用や家庭用のほか、柿を使った加工品など販売。
- 毎年11月には、西吉野柿部会青年部が中心となって、選果場内で「柿の里まつり」を開催し、小さな子どもから大人まで楽しめるイベントを開催するなど、柿産地を盛り上げる取組などを実施。

取組に至った経緯

- 地域には、4つの柿選果場があったが、いずれも小規模で、機械の老朽化の問題などもあり、産地の大規模化の対応に迫られていた。
- 産地全体に、合併によるスケールメリットを生かした対応が必要との考え方もあったことから、各種支援策を活用し平成11年に西吉野統合選果場を整備。

今後の展望

- 柿は限られた期間に労働力が必要であるため、通年雇用が難しく、労働力の確保に苦慮している。そのため、他産地・他産業との連携による労働力確保に努め、繁忙期の違う産地との連携や外国人スタッフの受入も進めるなど、安定した労働力を確保し、選果場の効率的な運営を目指す。
- 生産者段階でも、労働力不足が始まっている。雇用者(労働力)が確保できないことから、さらなる規模拡大が進まない状況。労働力不足は、産地の競争力を失うことになりかねないため、今後も生産者とJA、行政など関係者が連携し、生産現場や共同選果場の状況を整理しながら、産地の生産性向上に向け体制を構築していきたい。



奈良県宇陀市

有限会社 類農園

企業等 の農業 参入

自然に学び、いのちを育てる



取組内容

- 有限会社類農園は、奈良県宇陀市と三重県に農場があり、宇陀市の農場では、循環型農業を実践した有機野菜(2017年有機JAS認証を取得)を栽培。
- 独自の流通網を構築するとともに、都市部である大阪府内の3ヶ所で都市と農村を繋ぐ直営の直売所を運営し、自家農園の有機野菜の他、奈良・三重・和歌山の提携生産者の農産物を販売。

取組に至った経緯

- 株式会社類設計室は、創業以来、官公庁舎、教育施設、先端企業オフィス等の設計や地域を巻き込んだまちづくりを手掛けてきたが、1999年に景気の悪化による将来の不透明さから他事業への参入を検討。当時、食の安全・安心への関心の高まりや、農の担い手不足が顕在化していたこともあり、「将来、企業がこういった課題解決に期待される時代が来る」という結論から、農園事業部を立ち上げ、農業への参入を決定。

取り組む際に生じた課題と対応

- 農業参入当初は、有機・自然農法を評価してもらえる販路がなく、非常に厳しい経営であった。
- 自社で販路開拓をすべく直売所を設立し、都市部のニーズを掴むことはできていたが、周年で多品目を安定的に供給することを実現しないと都市部の消費者の満足を得ることができず、栽培計画を大幅に再考。



大阪府内の直売所

今後の展望

- 奈良県宇陀市に、オフィス、生産施設、流通施設、宿泊施設を複合した農業と学びの共創拠点を建設、2025年11月にプレオープンを目指している。全国初のオーガニックビレッジ宣言を行った奈良県宇陀市とも協働し、農業や教育を通じて、地域の活性化や担い手づくりにも取り組む。



宿泊・生産・流通施設外観イメージ

奈良県宇陀市

株式会社 はじまり屋

企業等 の農業 参入

身体と心の健康全体に関わり、
社会の未来に貢献を目指す



宇陀市内の農園にて はじまり屋の皆さん

取組内容

- 農業を通じて健康の本質を学びながら、地域の役に立つ企業であり続けたいと願い、令和元年に有機JAS認証を取得し、人参、かぶ、大根、トウモロコシ、ジャガイモ、たまねぎ、トマト等を生産している。
- 宇陀市のオーガニックビレッジ宣言を踏まえ、官民連携した有機農業の推進に参画しており、有機農産物の魅力を発信する活動を担っている。

取組に至った経緯

- 2013年、ロート製薬株式会社内にアグリ・ファーム事業部を立ち上げ、沖縄県石垣島で農業参入をスタート。
- 翌年、創業者の生誕の地である宇陀市で人の縁により創業者の家の周辺で農地を借り上げることができ、完全子会社として設立。

取り組む際に生じた課題と対応

- 有機栽培の技術や知識がなかったことから、有機農業に取り組む農家での研修により技術を学ぶとともに自社も技術取得に努めてきた。しかし、有機栽培は雑草の除去に労働時間の多くを取られることから、その労働力を確保するため、安定した雇用に努めている。
- 中山間地域では法面の傾斜が急であり機械化も難しく、今後、経営規模を拡大するためには、更なる労働力の確保が必要。

今後の展望

- みどりの食料システム戦略に沿って地域課題を農業を通じて解決していきたい。
- 今後、有機農業の何が良いのか(人体への影響等)、産官学連携してエビデンスを示していけるよう、企業であるからこそ、できることとして取り組んでいきたい。



堆肥づくり



にんじん畑での作業風景



完熟にんじんジュース

奈良県宇陀市

奈良みらいデザイン株式会社

企業等 の農業 参入

地域未来をデザインする



取組内容

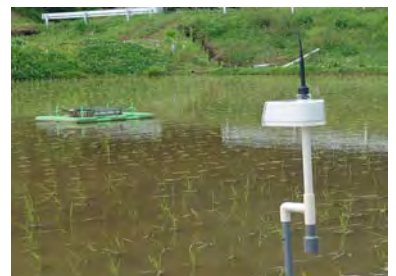
- 奈良県奈良市にある奈良みらいデザイン株式会社は、株式会社南都銀行のグループ会社として、2021年4月の設立以降、古民家再生を中心に空き家、空き店舗の利活用を通じた賑わいのあるまちづくりや、奈良県の特産品を全国の消費者に届けることで、「奈良に訪れたい」仕組みづくりを行っている。
- 2022年度には、新たに宇陀市でアグリ事業部を立ち上げ、中山間地域で「持続可能な農業」を確立することで、後継者や新規就農者が増加し、耕作放棄地が減少する農業を目指して米作りにも取り組んでいる。
- 2024年度には、みどりの食料システム戦略に基づく、農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」にも取り組んでいる。

取組に至った経緯

- 株式会社南都銀行が地方創生に資する活動として、2020年から10年後を見据えた経営計画で、銀行業務の枠にとられない地域経済の発展を目的とした事業展開として、グループ会社等とともに設立した。
- 奈良県南部の主幹産業である農業における課題解決に向け、地域の仕組みづくりや経営指導を行うことを目指しスタートした。



安心・安全の有機米です
環境に優しい有機栽培
「みえるらべる」
星3つ☆☆☆



有機米栽培で活躍！
アイガモロボと
水位センサー

今後の展望

- 自社のパイロットファームを通じた就農モデルを確立し、後継者や新規就農者の増加を目指す。
- 有機JAS認証の米栽培の普及や地域の農産物を活用した6次化商品で地域を活性化させる。
- 農福連携による業務委託を農業分野での人手不足解消策として認知させ地域展開で普及させる。

奈良県桜井市

株式会社 Sakura Farm

企業等
の農業
参入

自然環境を守り、人間の命を
支えているという使命感



ハウス栽培のミツバ



春のカリフローレ畑



若い就農者が育てる露地栽培の白ネギ

取組内容

- 地域の耕作放棄地の解消や食料自給率の向上を目指し、お客様に「たいへん よくできました」がいただける作物づくりを企業目標として、リーフレタス、ミツバ、ほうれん草、白ネギ等で水耕栽培、ハウス栽培、露地栽培を実施。

取組に至った経緯

- 親会社(産業廃棄物処分量)の先代社長が、地域の耕作放棄地の拡大に不安を抱き、農業生産に携わるグループ会社を設立。

取り組む際に生じた課題と対応

- 本業のイメージもあり、農地確保については地域近隣へ人一倍の気遣いがあったことと、異業種からの挑戦であり農業分野に関するノウハウがほとんどなかったが、農地が所在する地域のベテラン農家や種苗メーカー、地方行政等から肥培管理などを学び、商品として出荷できる品質の作物を栽培できるまで成長。
- 農業大学で学んだ人材を採用することにより、栽培・出荷管理等が格段に向上した。

今後の展望

- 農業法人とはいえ休暇や給与面、福利厚生なども整備しておく必要があり、離職が発生しないように社内制度を整える必要がある。さらに、ビジネスである以上、利益が出せる経営を追求しつつ、引き続き、地域の耕作放棄地の解消、自給率の向上に貢献していきたい。



ちぢみほうれん草、ネギ等の自社商品

奈良県大淀町

近鉄ふぁーむ花吉野

企業等 の農業 参入

安心できるおいしさを、食卓へ



取組内容

- 敷地面積1.5haで、完全人工光型植物工場と農業用ハウスで農業ビジネスを展開し、レタスと糖度の高いトマトを生産。

取組に至った経緯

- 近畿日本鉄道が所有地の有効利用とともに近鉄百貨店をはじめとするグループの流通店舗やホテル、レストランを通じ、お客様に高品質で安全・安心な野菜を届けるという考えのもと、2012年に「近鉄ふぁーむ花吉野」を開業した。



植物工場の様子

取り組む際に生じた課題と対応

- トマトの糖度を高めるために水分ストレスをかける栽培技術を試行錯誤し、必要最小限の水で栽培できるモイiscalチャーの技術を導入することとした。
- 自社ブランド化による付加価値を上げていくことが今後の課題。

取組の成果

- 糖度を高めたトマトは、販売店舗から追加発注や「トマト嫌いの子どもでも喫食できた」など高い評価を得ている。また、野菜の配送に鉄道輸送を取り入れたモーダルシフトへの転換で環境に配慮した取組も実施。

今後の展望

- 今後は、お客様ニーズに応える商品づくりと、農業を通じた沿線地域の活力向上に貢献したい。



商品ラインナップ

奈良県生駒市

いちごの縁F(エッフエ)
藤原大輔

新規就農・
担い手

いちごで紡ぐ様々な人との縁づくり



取組内容

- 平成30年に奈良県立なら食と農の魅力創造国際大学校を卒業後、6aの農地を借りてハウスを整備し、奈良県の育成品種「古都華」中心にいちご栽培を開始。
- 現在の経営耕地面積は、いちご26aのほか野菜類20aとなり、規模拡大中。また、いちごは新たな品種「ならあかり」を導入。

取組に至った経緯

- 食べるものを作ることで地元の人や消費者とのつながりなど人付き合いを楽しむことができ、定年に関係なく働き続けることができる農業に魅力を感じ、非農家出身だが、民間企業から農業への転職を決意した。

取り組む際に生じた課題と対応

- 希望する面積の農地を借りることができなかったが、小さな面積から経営実績を積み、地元での人間関係を構築していくにつれ、農地を貸してくれる方が増えた。

今後の展望

- 年間を通じて収益を安定させるため、たまねぎ、さつまいも、じゃがいも等野菜類の栽培面積を増やしていき、収入が安定してきたら、いちごの栽培面積を50a程度まで拡大したい。いずれは、法人化を目指し、今年から始めたいちごの収穫体験のほか、野菜の収穫体験農場も開設したい。



農地を借りてパイプハウスを整備



新たに導入した品種「ならあかり」

奈良県葛城市

寺田農園株式会社

新規就農・
担い手、
担い手育成

農業が好きだから継承していきたい



中央：取締役の濱田正彦氏

右：代表の寺田昌史氏

取組内容

- 収入と雇用を安定させるために、年中収穫でき労務管理しやすい水耕栽培を行っており、エディブルフラワー（食用花）、ハーブ、マイクログリーンなどを栽培。
- 安定した経営にするために競合他社の少ない品目及び販売先を選定し、販路開拓を行っている。

取組に至った経緯

- 約35年前に海外農業研修に参加し、アメリカの農場で現地の労働者をまとめるスーパーバイザーを経験したことで、「人を雇用する農業」、「生産性の高い農業」を日本で実践したく就農した。
- 若い従業員のアイデアを大切にしており、「“農業はこうあるべき”ではなく、若い従業員のアイデアを活かした農業・販売にも取り組んでいきたい」と考えている。

取組の成果（受賞等）

- 令和3年度 農業振興功績者表彰 優秀賞

今後の展望

- これからも農園を発展させていくためには、親族内継承には拘らず、経営感覚の優れた者に継承することが重要と考え、令和5年度にこれまで農園を支えてきてくれた従業員1名を取締役に任命。令和8年6月には第三者継承により農園を任せる予定である。
- 新規事業である観光農園（いちご）と農産物直売所を整備し、自社の野菜だけでなく近隣農家が栽培した野菜の販売や地域雇用の創出を目指している。



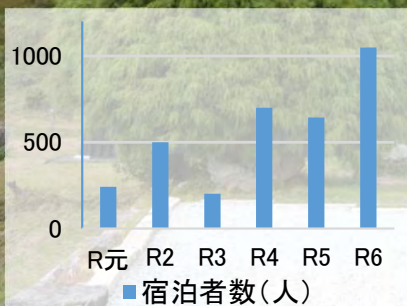
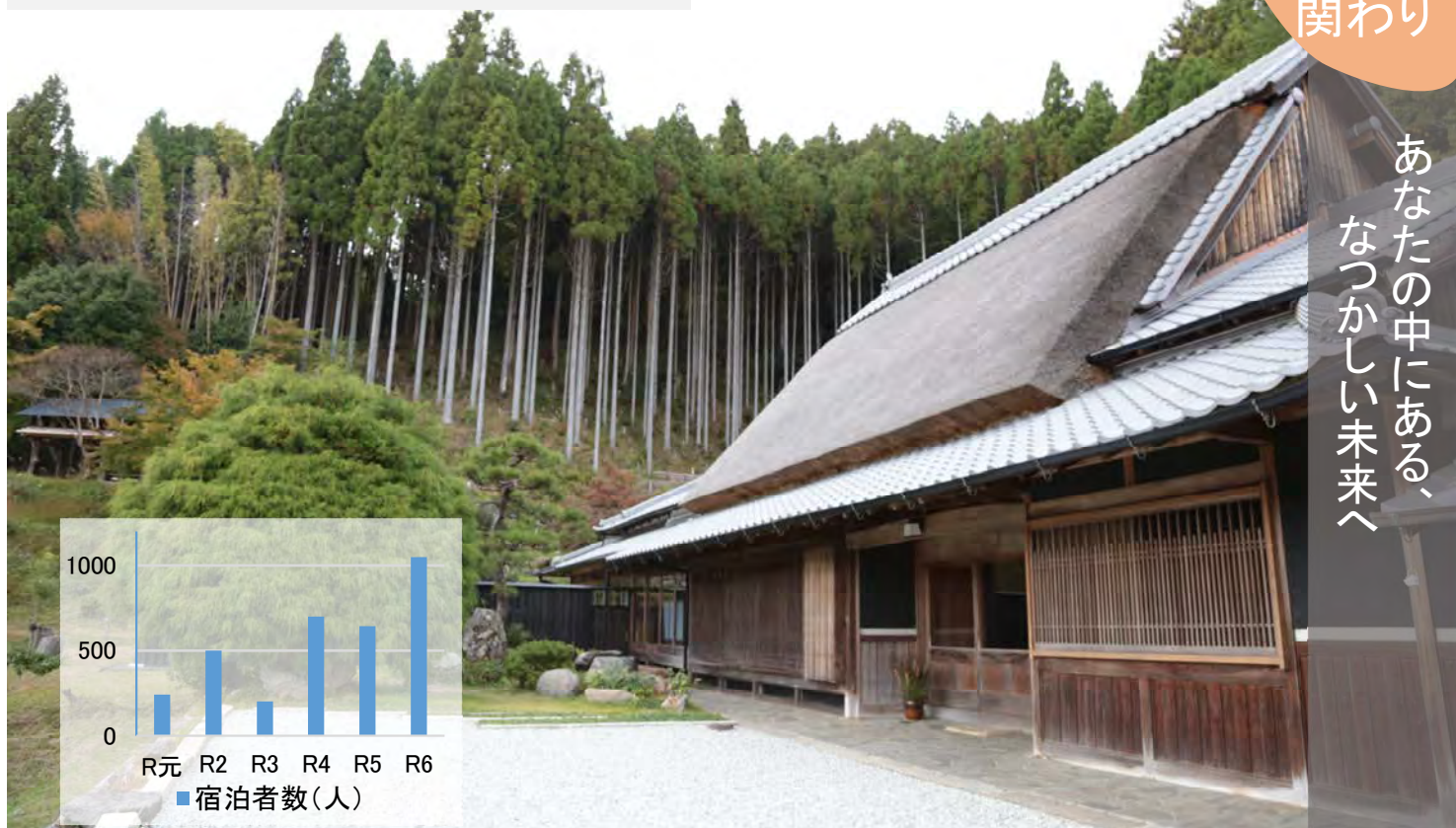
水耕栽培しているエディブルフラワー

奈良県宇陀市

宇陀市古民家活用地域活性化協議会

農業との
多様な
関わり

あなたの中にある、
なつかしい未来へ



取組内容

- 奈良県宇陀市にある宇陀市古民家活用地域活性化協議会は、八滝地区において「農山村滞在型旅行」を受け入れ、里山の自然を中心としたサステナブルな地域社会での滞在を提供するオーベルジュ「うだ薬湯の宿 やたきや」を開業。建物周辺のランドスケープ整備も取組に並行して実施。「オール宇陀」をテーマとして、やたきやの従業員やランドスケープ整備における作業員には宇陀市民を採用。やたきやで提供する食材も宇陀市内で調達できるものを取り揃えるなど、地域の雇用創出や経済効果を生み出す。

取組に至った経緯

- 平成31年2月より宇陀市の産官民の賛同者を募り、特に空き家の目立つ「八滝地区」の住民をはじめ地元の民宿経営者、飲食店経営者、観光農園経営者、一般社団法人古民家再生協会などの参画によって活動をスタート。
- 「農山村滞在型旅行」により薬草や里山風景を観光コンテンツとして活用し、インバウンドを含む国内外の観光客を当地「大和高原」へ呼び込むことで、地域の所得向上と活性化を目指す。

取組の成果(受賞等)

- 第11回「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」に選定(2024年)



「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」受賞式の様子

今後の展望

- 農園・商品・宿泊施設が連携し、独自性とストーリー性の高い地域体験を提供。農園での体験イベント、収穫した薬草を使ったクラフトコーラの試飲会、体験後に地域に浸るための宿泊施設の利用など、地域資源を一体的に楽しめる仕組みづくりを目指す。
- 新たにサウナ施設の整備やメニューのブラッシュアップを通じて施設価値を高める一方、地域住民が気軽に訪れられるマルシェを定期開催し、高品質な滞在体験と日常的な地域交流の場づくりの両立を図る。

奈良県明日香村

あすか夢耕社「あすかオーナー制度」

農業との
多様な
関わり

オーナー制度で地域と共に
明日香村の歴史と景観を守る



NPO法人明日香の未来を創る会
理事長 小倉正美さん

取組内容

- 「あすかオーナー制度」には、指定棚田地域の「稲渚の棚田」での米作りや伝統行事を体験する棚田オーナー、みかんの摘果や収穫を体験する一本木オーナー、サツマイモの植え付けや収穫を体験するいもほりオーナー、柿の摘蕾・摘果や収穫を体験する柿オーナーなどがあり、地域と消費者の交流を深め、明日香村の景観保全につながる取組として実施。
- 棚田オーナーは稲渚地区の住民で組織する「NPO法人明日香の未来を創る会」、その他のオーナーは各農家が参加者への指導と圃場管理を行い、あすか夢耕社は募集案内や情報発信などこれらの活動を支援。

取組に至った経緯

- 農業の担い手が不足する中、明日香村の歴史と景観を守るため、「農」を見つめ直し、地域の垣根を越えてサポートしてもらえる消費者を呼び込み、地域と共に棚田などの景観保全に協力を得ながら収穫の喜びを感じてもらうことを目的に、1995年に「あすかオーナー制度」を開始。

取組の成果(受賞等)

- 第37回緑の都市賞(緑の市民協働部門) 国土交通大臣賞
- 第19回オーライ!ニッポン大賞 審査委員長賞
- 特に棚田オーナーは人気があり、参加者は家族連れやグループだけでなく、農業に関心を持つ個人参加者もいて、参加回数を重ねるごとに明日香村の景観保全の一翼を担っていることを実感している。

今後の展望

- オーナー制度運営者の高齢化が進む中、今後は消費者だけでなく企業の参加を誘致することで関係人口を増やし、棚田等の景観保全に取り組んでいきたい。



棚田オーナー(はざかけ作業)



みかんの一本木オーナー
(摘果作業)

奈良県曽爾村

曽爾村農林業公社

農業との 多様な 関わり

高原農業の存続に向けた 中間組織による挑戦



取組内容

- 一般社団法人曽爾村農林業公社は、村の基幹産業である農林業を次世代へ受け継ぐため、2016年6月に設立。高齢化で荒廃しつつある農地を保全し、新規就農者などに継承する取組のほか、付加価値を乗せられる販路の開拓や流通網の提供により、農業者の持続可能な経営を後押ししている。各集落の地域資源を活かした特産品の開発・販売などを通じた農村コミュニティ支援も行う。

取組に至った経緯

- 曽爾村は曽爾高原など年間50万人が訪れる景勝地だが、農林業の衰退による人口減少や里山景観の荒廃という危機が訪れていた。村民や役場職員が膝を突き合わせて議論した末、「農林業の課題に向き合わずして村の存続はない」との考えに至り、官民連携で農林業を持続可能にするための公社を立ち上げた。

取組の成果(受賞等)

- 農地保全や流通網の整備、米のブランド化等により、新規就農者を呼び込む土壌を整えたほか、移住者など農業初心者が米作りや農業機械のノウハウを学べるプログラムも実施し、多様な人材による農地保全を目指している。
- 第8回近畿「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」に選定(2024年)
- 優良ふるさと食品中央コンクール食品産業センター会長賞(2023年)
- 米食味分析鑑定コンクール国際大会・特別優秀賞(2016年、2021年)

今後の展望

- 公社が一時的に農地を保全しながら、新規就農者への継承や地域ぐるみの保全体制の構築を通じ、農地が次世代にバトンタッチされる流れを築く。
- 新規就農者が既存農家と共存しながら村に根付いていけるよう、必要な生産・販売両面のサポートを確立し、「農業を始めるなら曽爾村」というイメージの定着を目指す。
- シェアキッチン「そにのわの台所katte」を軸に加工品作りも支援し、村に暮らす人が村の価値を再認識するとともに、新たなチャレンジが起こる土壌を村に根付かせる。



「そにのわマルシェ」を通じて生産者と消費者が交流

奈良県奈良市

合同会社TEA UEKUBO

農業との
多様な
関わり

大和茶の産地から
お茶の魅力を伝えたい



取組内容

- 合同会社TEA UEKUBOでは、茶畑8.4haで茶を生産。うち40aは和紅茶用で有機JAS認証を取得。
- ティーサロン「TEA UEKUBO」を運営し、手もみ製茶の体験や茶の販売及び飲食の提供を行う。

取組に至った経緯

- 古くから栽培されてきた奈良市月ヶ瀬地区のお茶と地域資源でもある茶畑の景観を残していきたいとの思いから、高齢化等により放棄される茶畑を継承。
- 有機栽培のお茶は、農薬使用に抵抗感を持つ者からのニーズがあり、特に海外の消費者からのニーズがあると感じた。
- お茶の魅力を伝えたいとの思いから、「手もみ製茶」の実演や体験を楽しむティーサロン「TEA UEKUBO」を開業した。

取り組む際に生じた課題と対応

- 残留農薬基準に対応できる茶の生産が求められているが、日本国内と海外では残留農薬基準が異なるため、その基準を満たす農薬の種類の選定に苦慮している。

取組の成果(受賞等)

- 2017年(平成29年)全国手もみ茶品評会 農林水産大臣賞

今後の展望

- お茶の品質向上のため、今後も改植と台切りによる茶畑の若返りを心がけていきたい。
- ティーサロン「TEA UEKUBO」では、ツアー申込者だけでなく多様なお客様が利用できるティーサロンとして、お茶と飲食のコラボにより茶の魅力を発信していきたい。



「手もみ製茶」の実演や体験を楽しむことができるティーサロン「TEA UEKUBO」



玄米茶、煎茶、紅茶などを独自ブランド「しずく」として販売

奈良県奈良市

社会福祉法人青葉仁会

農福 連携

地域再生・活性化の取り組み



取組内容

- 社会福祉法人青葉仁会(あおはにかい)は、高齢化や過疎化が進行し、急速に荒廃林・耕作放棄地が増加している奈良市東部地域において、農福連携の取組により、地域の再生・活性化及び持続可能な農山村地域づくりを目指している。
- ブルーベリーの収穫体験など、参加者の手を借りて農作業を行うことで労働力を確保するとともに、利用者との交流を促進。

取組に至った経緯

- 教育者として特別支援学校で教鞭を執ってきた理事長は、障害を持つ生徒たちが卒業後も生活できる場が必要との思いから、授産施設の経営を開始。



稲刈り

取組の成果(受賞等)

- 十数年前から作付けしているお米「青葉仁米」(コシヒカリ)が、外部の評価機関が行う2018年度米・食味分析鑑定コンクール国際大会において「プレミアムライセンスグッドファーマー」認定を受賞
- ノウフク・アワード2020 審査員特別賞
- ノウフク・アワード2023 グランプリ



ブルーベリー

今後の展望

- 荒廃林・耕作放棄地等地域の負の課題となったものを、これまでとは違う視点で新たな資産としての再生を目指し、「荒廃していく地域」を持続可能な形に再生していくことを目的とし、農福マルシェなど地域の活性化及び持続可能な農山村地域づくりを目指す。

奈良県橿原市

一般財団法人
かがやきホーム

農福
連携

誰もが地域の一員となる
社会実現に向けて



取組内容

- 法務省と連携し、罪に問われた者等の社会復帰の支援を目的とし、刑務所出所者を直接雇用する全国で初めての取組。
- 就労の場や住居を提供、アンガーマネジメントや心理的アプローチ、一般教養等の社会教育を通じて社会適応能力の向上を図っている。

取組に至った経緯

- 罪に問われた者等が、国の刑事司法手続きを離れた後、地域において就労の場や住まいの確保など円滑な社会復帰を進めることができる支援体制が十分に整っていなかったことを背景に、令和2年4月に奈良県が更生支援推進のための条例を制定。
- 同年7月に県が全額出捐して、「一般財団法人かがやきホーム」として設立。

取組の成果(受賞等)

- 令和5年度「ノウフクアワード2023」チャレンジ賞
- 研修先の林業の団体や福祉施設等への就労に繋がった。
- 令和4年から、出所者が、1年目にねぎ栽培の農業就労の技術を修得し2年目は派遣労働という形態で、就労経験を積んでいる。



地域の社会貢献の取組も行っています

今後の展望

- 国の司法行政と地域の福祉をつなぐ役割を担い、就労の場づくりを行うことにより、罪に問われた者等の社会復帰を支援し、誰もが地域の一員として活躍し支え合う社会の実現を目指していく。

奈良県御所市

御所市6次産業化・地産地消推進協議会

6次 産業化



御所芋の皮むき加工

取組内容

- 規格外の御所芋を買い取り、御所芋焼酎「みかけによらず」の商品開発を手始めに、御所芋を加工した御所芋そうめん、規格外の御所柿を利用した御所柿シロップ「柿蜜」などを開発し、地域活性化に繋げている。

取組に至った経緯

- 歴史や文化と結びついた、他の地域にはない希少性の農産物を活用して、高付加価値化による農家所得水準の向上と、耕作放棄地の減少や農産物の廃棄処分量の軽減を目的に活動を開始。

取り組む際に生じた課題と対応

- 御所芋は栽培や収穫が難しく採算がとれる作物ではないが、唯一無二の農産物であることから、農山村の発展に寄与するため、農業者だけでなく地域一体となって御所市農産物のブランド向上に取り組む。

取組の成果(受賞等)

- 近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第7回)に選定。

今後の展望

- 今後、地域一体となった6次産業化を通じ農業の活性化から地域全体の底上げを図り、地域人財ネットワークの構築による継続的な地域の魅力を創発・共創できる環境づくりを実施したい。



御所芋

みんなで復活
地域の農産物とその誇り



御所芋焼酎「みかけによらず」と御所芋

奈良県五條市

株式会社堀内果実園

6次 産業化

果物の美味しさを
そのまま伝えたい



取組内容

- 創業は1903年。120年以上に渡って受け継がれてきた園地を代々守り続けている。
- 土づくりから商品販売までを一貫して行っており、現在、約12haの園地において、樹齢100年を超える「百年柿」を含んだたねなし柿や富有柿を中心に、梅、ブルーベリー、りんご、すもも、かりん等を栽培。
- 果物本来の自然なおいしさを追求し、こだわり抜いて栽培した果物は、青果物としてだけでなく、果物そのものの味わいが楽しめる加工品としても提供。

取組に至った経緯

- 2002年、収益拡大と雇用のできる農業を目指し、加工場を整備して加工品の製造を開始。翌年から小売展開し、売上高が徐々に拡大。
- 2013年、法人化。
- 2015年、台湾向けに「あんぽ柿」の輸出を開始。現在では香港、シンガポール、マレーシアへと輸出先を拡げている。
- 2017年、奈良市内にカフェを併設した直営店を開業。以降、大都市圏への出店も進め、大阪市内に1店舗（グランフロント大阪店）、東京都内に2店舗（渋谷スクランブルスクエア店、東京ソラマチ店）を展開。



6代目となる堀内俊孝 代表取締役

取組の成果（受賞等）

- 2019年、アグリフードEXPO「輝く経営大賞」受賞
- 2020年、にっぽんの宝物 奈良県大会「ドリンク・スイーツ部門グランプリ」受賞
- 2021年、にっぽんの宝物 全国大会「スイーツ部門グランプリ」受賞



とろりとした食感と、凝縮されたやさしい甘さが特徴の「あんぽ柿」

今後の展望

- 地元で活躍する生産者や事業者と協力し、五條市に人を呼び込んで地域の活性化につなげたい。
- 雇用就農で人材を育て、丁寧につくった果物や加工品をさらに多くの方に届けられる体制を整えたい。

奈良県山添村

自然派農場しもかわ

女性 農業者



れんこんを愛しすぎて！

取組内容

- 「自然派農場しもかわ」は、2011年に生業としての農業を起業。子供に認めてもらう野菜づくりをモットーに、化学農薬や化学肥料の使用を控え、れんこんを主体に西洋野菜や大和野菜を栽培。また、「れんこんの収穫体験」や「流しそうめんと夏野菜収穫体験」などの農業体験も行っている。
- 農林水産省の農業女子プロジェクトメンバーであり、奈良県の女性農業者グループ「和母(わはは)」の代表としても活躍されている。

取組に至った経緯

- 夫の実家で、義理の両親の家庭菜園を引き継ぎ、自家消費を目的に農業を始めた。自分が育てた野菜を自分の子どもが食べて「ママの野菜は世界一おいしいね」と言ってくれたことが嬉しく、作るならとことんこだわろうと思い、少しずつ面積を広げ、環境に優しい農法で農業を続けてきた。

取り組む際に生じた課題と対応

- ひとりで農業をしていると孤独である。また、近所は高齢化が進み、同世代は働きに出ているので、相談する相手もいない。農業を始めたころはつらい毎日であったが、「和母」等の団体に参画したことで、ネットワークができ、経営相談や情報交換などの交流の場として、前向きに取り組むことができています。



れんこん掘り体験

今後の展望

- れんこんの一節目は廃棄しているのを、粉末(れんこんパウダー)にするなどして販売できればと考えている。また、将来的には、加工場を整備し農家レストランの経営も視野に入れているため、それに向け商品開発を進めていきたい。れんこんと言えば「自然派農場しもかわ」と言われるようになりたい。
- 他府県の農業女子プロジェクトメンバーとの交流は、Facebook等でつながっている程度であるため、いろいろな女性農業者と情報交換を行い、交流を深めていきたい。